

2002年の国立国会図書館 関西館開館を控えて

国立国会図書館主題情報部副部長 西来路 秀彦

はじめに

2002年というこの年、国立国会図書館は21世紀当初のサービスを展開するために、大規模な施設建築、組織及びシステムの改革や資料の再配置を今現在推進しています。これはめざましい情報技術の進歩を基盤として、その技術を利用した図書館サービスの大きな発展を追求するものです。

4月1日には、国立国会図書館法を改正し、関西館を発足させました。東京にある主庁舎は今後「東京本館」と呼ばれることになり、東京本館と関西館を合わせて「中央の図書館」として位置付け、一体となって国立国会図書館の業務を行うこととなります。それに伴い、以下のように組織の編成が行われました。

東京本館の組織再編成、国際子ども図書館の組織拡充（全面開館は5月5日）、関西館の設置（開館は10月7日）です。10月5日の関西館開館記念式典には申玄鐸館長がお越しくださることを感謝申し上げます。

本報告では昨年5月の交流から、この1年間に次々進んだこれらの変化についてお話しし、発展する利用者へのサービスについて焦点をあてて説明をいたします。

機構改革の主眼

4月から3施設となったことを機会に、所蔵資料を分散配置しますが、「電子図書館基盤システム」というコンピュータネットワークシステムの構築により、一体的な利用を可能にします。今回の改革で東京本館はこれまでの資料群を中心とした組織から機能中心の組織へ移行し、総務部、調査及び立法考査局、収集部、書誌部、資料提供部、主題情報部という1局5部の体制となりました。また、3館全体を統括する機能を持ち、大きく所掌内容を変えることになりました。

東京本館は、引き続き国会議員へのサービスと行政及び司法の各部門への奉仕の拠点であり続けます。調査部門の再編は昨年の交流会で報告したとおり、昨年の4月1日に実施され、その時課題として残っていた法令議会資料、国際機関資料及び官庁資料を扱う部門も「議会官庁資料課」として本年4月に発足しました。

新たに編成された「資料提供部」は、図書と雑誌という二大資料群を一元的に管理し、利用者への資料提供サービスを集約して担う部門で、利用者サービス企画課、複写課、雑誌課、図書課、電子資料課の5課で構成されています。またこの部は利用者サービス全体の運営を調整する機能も持つことになっています。

専門資料室を管理運営し、レファレンスや主題書誌作成のサービスをしていた専門資料部は「主題情報部」と名称変更を行いました。これまでも行っていた利用者へのレファレンス提供機能をさらに強化しようとするもので、専門資料室の一部も編成を変えました。主題情報部では関西館との関係で生じた大きな変化として、アジア資料を関西館のアジア情報課に移したことがあります。東京本館においては地域別の室は設けず、各

主題室がそれぞれの主題別にアジア関連の主要参考図書類を配置することになりました。

なお、図書館協力部が担っていた図書館協力業務は、総務部、主題情報部、関西館等館全体でその所掌に応じて分担することになりました。図書館協力業務の政策的な判断、方針の策定、関係諸機関との連絡調整は総務部の企画・協力課が担当します。これらの機構変更の詳細は表として添付してあります。

国際子ども図書館の全面開館（5月5日）

国際子ども図書館はすべての改修工事を終了し、本年5月5日の「こどもの日」に全面開館しました。

地上3階、地下1階建てで、書庫は6層です。歴史的建造物である旧帝国図書館の躯体を最大限修復保存するとともに、「免震レトロフィット工法」により、最新の地震対策を施し、再生利用しております。現在の収蔵資料は図書約20万冊、逐次刊行物は約1,500タイトル、非図書資料約25,000点です。

組織は2000年の第一期開館の時より強化され、企画協力課、資料情報課、児童サービス課の3課となりました。その主要設備として、子どもが利用するための「子どものへや」など3室、18歳以上の利用者のための資料室（2室）、展示会場等を持ち、専用ホームページ（<http://www.kodomo.go.jp>）からは「児童書総合目録」や、電子図書館のコンテンツを見ることができる「絵本ギャラリー」などにアクセスすることが可能です。全面開館後は展示会、国際シンポジウムを開催し、多くの利用者を迎えております。専門化された資料群を訓練された図書館員が集中的にサービスを行うため、行き届いたレベルの高いサービスが好評を得ています。これらの点については、後で大塚晶乙(Otsuka, Akito)がご報告いたします。

関西館の開館（10月7日）

関西館は3月に建物の引き渡しを受け、4月1日に1課2部の組織で発足し、現在10月7日の開館日を前に準備で忙しい状態です。関西館は今年初めてその建物、組織が確定し、サービスを開始するので少し詳しく説明をいたします。

関西館は最初の構想から誕生までに20年近い年月がかかっています。建設場所は関西文化学術研究都市の中心地域である京都府精華・西木津地区です。設計のために国際コンペが開催され、国内外から多数の応募があり話題となりました。その規模は地上4階、地下4階、約59,500㎡の延べ床面積です。地下1階は大閲覧室、その下には一辺が約140mある巨大な地下書庫が3階分配置されており、その一部にはコンピュータで管理された自動書庫も配置されています。収蔵能力は図書600万冊相当です。しかし国民の共有する情報資源・文化財として大規模な蓄積保存の役割を果たすため、将来に計画されている増築が終われば最終的には2,000万冊の収蔵能力に達する見込みです。

関西館の配置職員は約120人でスタートしました。その組織は総務課、資料部（文献提供課、アジア情報課、収集整理課の3課）、事業部（図書館協力課、電子図書館課の2課）で構成されています。資料部は名のとおり、資料の収集・整理と閲覧や複写による文献提供サービスを担当し、事業部は総合目録事業、障害者図書館協力業務、図書館員への研修交流業務、図書館情報学関係の調査研究等の図書館協力事業及び電子図書館サービスの提

供、電子図書館関係の研究開発等の電子図書館事業を担当しています。

開館の時までに収蔵する資料としては、東京本館から移管される約 41,000 タイトルの欧文逐次刊行物、和図書 36 万冊、明治期刊行図書 17 万冊分のマイクロ化資料、300 万点を超える科学技術のレポートや欧文会議録、23 万冊を超えるアジア言語資料などがあります。特にアジア資料は日本国内有数のコレクションであり、約 3 万冊の参考図書と 1,000 種類の雑誌・年鑑・新聞等を並べる大規模な公開資料室とともに日本におけるアジア情報のニーズに大きく応えて行くこととなります。現在、関西ではこれまで 6 か月近くをかけた東京本館からの資料大移転が終了しつつあるところです。また、当館が作成する『雑誌記事索引』に採録される約 1 万タイトルの日本語雑誌を関西館用に新たに整備する予定です。

これらの情報資源を活用して、関西館では文献提供を行い、インターネット経由や郵送による遠隔利用サービスの推進拠点となります。なお、遠隔利用サービスの全体像は伊藤淑子(Ito, Yoshiko)が報告いたします。

また、関西館は図書館協力事業及び電子図書館事業の拠点でもあります。「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は、共同事業参加の図書館のみに提供されている関西館の運営事業です。国内公共図書館の相互貸借を促進するため、1993 年に 5 館の協力で始まったこの総合目録事業ですが、9 月からは、43 館からデータ提供を受け、2,300 万件を超える書誌データを 724 館で検索できるようになっており、日本の公立図書館の欠かせない活動基盤の一つに成長しております。更に、視覚障害者図書館に対する協力として、「点字・録音図書総合目録」の作成を担当し、新規にインターネットで提供いたします。

電子図書館事業としては、「近代デジタルライブラリー」があります。これは、明治期刊行図書の本文画像を公開するもので、ある時期の図書をまるごと電子化する試みとして注目を浴びています。以後、明治以降刊行図書へも拡大する予定です。このほかに、所蔵する暦を画像化した「日本の暦」、「貴重書画像データベース」等、画像情報の作成・提供等を行い、電子図書館サービスの実施や技術開発、研究を担います。

新世紀におけるサービス 時間と空間に制限された利用からの解放

関西館開館を機に、2002 年における新世紀へ歩み出す大きい体制作りは終了し、国立国会図書館は 3 施設が連携分担した一体のサービスを展開します。同時にそのサービスを動かす「電子図書館基盤システム」の開発が平行して進んでいます。この稼働によって 3 施設が連携して実施することになるサービスの特徴として次の諸点を指摘できると考えます。

1. いつでもどこからでも所蔵を調べられるレベルが高度化する

提供継続されるデータベースは 12 件、新規提供データベースは雑誌記事索引や日本語逐次刊行物等を含め、6 件あります。このように当館作成データベースの公開が進むことで、当館資料の大部分の所蔵調査がほとんどいつでもどこからでも可能となります。また、雑誌記事索引からは直接、複写申込みも可能となりますので、雑誌の記事レベルまでの情報入手が容易になり、大きな改善と言えるでしょう。

2. 利用申込サービスのシステム化が進む

館外からの各種利用申込みが便利になります。特に、複写申込みがインターネット経由で可能になる点は大変大切です。また、来館して利用する場合も、利用者の登録されたデータ(住所等)や検索した書誌データを借出しや複写の申込みを利用できることで、利用者にとって各種申込の事務手続はいっそう簡単便利になります。

3. 一次情報の提供の比重が拡大する

資料の電子化による一次情報の提供は、大容量の処理技術によって今後も積極的に進められます。今回、新たに明治期刊行図書をデジタル化し公開した「近代デジタルライブラリー」のように、著作権問題がクリアされて一時代の図書全てが内容ごとインターネットで入手できるようになれば、その利便性と重要さについては改めて指摘する必要がないほどです。新公開の「日本の暦」や、すでに公開されている「貴重書画像データベース」も日本文化と歴史の研究の進展に大きく寄与するものと考えております。

4. インターネット利用法の進化に寄与する

多様な情報が行き交うインターネット世界は、その情報の内容的信頼度や入手の確実度に多くの課題があることは御承知のとおりです。当館はこの分野においても新規サービスを開始する予定です。

第一は「国立国会図書館データベースナビゲーションシステム(Dnavi)」で、Web上で公開されているデータベースに対するナビゲーションです。第二が「国立国会図書館インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)」です。これは、Web上で提供される電子雑誌や政府機関・協力機関の電子情報の自動収集、組織化、提供を行うものです。

2002年の納本規定の改定で、CD-ROMなどのパッケージ系電子出版物が納本されるようになりました。また、2002年3月からは、納本制度審議会で、ネットワーク系電子出版物を納本制度に組み入れることについての審議が開始されました。今回の実験は、この審議に資するものでもあります。

終わりに

以上新世紀への飛躍をめざす国立国会図書館の姿をスケッチしました。情報技術の発展は世界の図書館の未来に大きな可能性を開いています。しかしそこにはこれまでの図書館の固有な分野を大きく越えるものが多くあり、その対応に積極的であるとともに誤りが無いようにしなければなりません。こうした分岐点毎の判断を正しく行っていくために、日韓の国立図書館が東アジアに並ぶ国として知識と知恵を交流しあうことは、世界へ情報を発信していくためにも益々重要となるでしょう。

ワールドカップ終了後、日韓がお互いのことを更に知ることが必要だとの声が両国の社会で出ていると聞きます。これはわれわれが重ねてきた6回の交流会が、いかに先見的であり、そして重要であったかを示すものです。ともに手を組み、遠慮なく論議をおこない、創意工夫を出しあい、長所を学びあいながら進もうではありませんか。